

「基礎研究力強化」に関する木曜会合の議論(概要メモ)

1. 若手研究者支援

- 1-1. 卓越研究員制度の見直しや拡大、あるいは基盤的な給与を長期にわたって保証し、基礎研究に割けるエフォートを確保することが大事。(大野氏)(キャリアパスの多様化・身分や雇用の安定化)
- 1-2. 企業とポスドク等のマッチングの促進(橋本議員)
- 1-3. ダイバーシティ確保のための卓越研究員制度の活用。100人のポストで10人の女性を雇うことは、一つのポストにたまたま良い女性研究者を見つけることより容易。(小谷議員)
- 1-4. 競争的資金の獲得割合はシニアよりも若手の方が高い。研究資金よりも環境整備を。雇用(研究者番号)がなければ研究費に応募もできない。(小安氏)
- 1-5. 大学院生に給与を払うのは非常に重要。例えば科研費や運営費交付金等を出すことができるのか。(藤井氏)
- 1-6. プロジェクトで雇用された若手研究者が自発な研究をできる自由度の確保。(小谷議員)
- 1-7. 修士課程からの博士課程への入学者を増やすための方策(橋本議員)
- 1-8. 大学院生に給料を払うにあたり、ひも付きの奨学金でないものも含めて、企業からある程度奨学金的な形で援助する手法がないか。(小林議員)
- 1-9. 年俸制も含む人事給与改革(橋本議員)
- 1-10. 人事給与のグローバルスタンダードの問題を取り上げるべき(上山議員)
- 1-11. 人材流動化に向けた施策(退職金制度の見直し・留学者への退職金対応・年金の二階建て構造・労働法改正)(小安氏)
- 1-12. 混合給与(大型研究のPJのPIとなる教員の人件費の一部を直接経費から捻出し、そこで余裕ができた分を他の基礎研究に充てる方法)をやろうとすると、退職金やエフォート管理をどうするかという重要な話が出てくる。(大野氏)

<統合イノベーション戦略における各施策>

- 1-13. 年俸制へ向けた厳格な業務評価に基づく給与体系のガイドラインの策定
- 1-14. クロアポ制度の積極的な活用等
- 1-15. 競争的研究費の一体的改革
- 1-16. 若手教員比率も含めた人事給与改革に関する共通指標に基づく運営費交付金の配分

2. 装置の共有化

- 2-1. 予算が逼迫する中で、コアファシリティ、共用施設をきちんと充実することが大事。(小安氏)
- 2-2. 高度な技術者を置くこと及び研究者共用ネットワークが重要。(小谷議員)
- 2-3. 皆が使えるファシリティについては、共用化すべき。(梶原議員)
- 2-4. 大学と国研の関係を考え直さなければならない。アメリカでは、ガバメントが持っている国研と大学を密接させながら政策を実施している。(上山議員)
- 2-5. 文科省の共用関連施策(大学の共同利用機関事業/プラットフォーム事業/科研費による学術研究支援基盤形成事業等)の整理(小安氏)
- 2-6. 技術職員の活躍のための仕組みづくり及び好事例の展開(松尾議員)
- 2-7. 共用施設利用料の設定及び利用促進のための情報共有(梶原議員)

3. 国際化・国際頭脳循環、国際共同研究

- 3-1. 世界をリードする研究者が数多くいながら、なぜ世界中からそこに優秀な頭脳が集結する拠点が形成されないのか。ファンディング、省庁及び大学の国際化、研究者のリクルート(スタートアップ、生活支援、ペンションや退職金の移行なども含む)、留学生獲得、国際情報発信など総合的に検討するワーキングが必要。(EU では、政策決定の段階から世界を巻き込んだ議論・情報発信、それに基づいた国際共同研究の重点化や、取り組みにヨーロッパ外から参画させる仕組み、頭脳循環など濃淡のついた施策がある。)(小谷議員)
- 3-2. 中国や東南アジア等の近隣諸国との連携方策等(橋本議員)
＜統合イノベーション戦略における各施策＞
- 3-3. 国際共同研究の強化
- 3-4. 若手研究者の国際的な研究者ネットワークの形成

4. その他

拠点事業・モデル事業の継続性

- 4-1. 21 世紀 COE とか GCOE 等、大学人から見て極めて優れた施策であったが、5 年経つとやめなければならない。いい施策は続けるべき。(小安氏)

人文社会系の参画、連携の促進

- 4-2. 人文社会系と理工系の人達が、未来社会創造という一点で一緒に混ざり合える場所を組織改革で創っていくべき。(松尾議員)
- 4-3. 人文社会系は国際発信力が非常に弱いと常に言われている。しかし、これまでとは異なる国際発信のあり方を考える必要もあるのではないか。(遠藤氏)
- 4-4. NIH は、ELSI への対応のため、全ての予算の5%を制度化・社会化の問題に当てている。(上山議員)
- 4-5. 国際共著論文の多さのみによって人文社会科学の国際的なプレゼンスを測ることが適切ではないのではないか。(佐藤氏) ただし、国際共著論文が目的化してはいけない。(小安氏)
- 4-6. 新しい価値創造のための人文社会科学からの課題設定(梶原議員)
- 4-7. 人文社会科学を企業マインドとして醸成する仕組みづくり(山極議員)

多様な財源による人件費の確保

- 4-8. (国立大学の人事給与マネジメントシステム改革の実施を前提とした)研究代表者(PI)人件費を競争的資金の直接経費から支出可能化(橋本議員)
- 4-9. 混合給与をいかに簡便に行っていくか、個別対応ではなく制度の中での仕組みづくり(大野氏)
- 4-10. 競争的資金のエフォート管理の簡素化(大野氏)

フォーマットの統一化

- 4-11. 研究時間を確保するため国への各種申請書・評価書のフォーマットの統一化・簡素化(橋本議員)

事務職員の生産性向上

4-12. 研究環境の改善の中で、事務の生産性向上が大事である。(松尾議員)

運営費交付金と競争的資金のバランス

4-13. ファンディングは 3 つしかない。ブロックファンディングで大学に出すか、科研費のように個人に出すか、中間の拠点に出すか。(上山議員)

4-14. 大学という組織ではなく研究者コミュニティを対象に分野別で考えるべき。(山極議員)

その他

4-15. 競争的資金による論文投稿料支払いの枠組みについて(山極議員)

4-16. 基礎研究という定義、これをどうするのか。(小林議員)

4-17. 基礎研究力を測る指標とどの水準を目指すのかを明確化。(橋本議員)

4-18. 企業が大学の中に施設をつくった場合に、税金の控除をするような仕組み。(山極議員)

4-19. 各研究分野における研究者の分布状況についての資料が必要。(山極議員)

4-20. ビックサイエンスとスモールサイエンス、重点化と多様性、ボトムアップ研究とトップダウン研究、イノベーション(革新)とインベンション(発明)、拠点の集中と分散等につきバランスのとれた科学技術政策の実現。(学術会議提言)

4-21. 大学の役割・類型を踏まえたファンディングによる投資の「生き金」化(橋本議員)

4-22. 新興・融合領域の開拓のためのシンクタンク機能強化(橋本議員)

4-23. スマートラボ改革等の研究環境の抜本的改善(橋本議員)

以上